

大学図書館近畿イニシアティブ運営委員会（第3回）議事概要

1. 日 時 平成 18 年 1 月 24 日（火）14 時～17 時 30 分
2. 会 場 関西大学図書館（千里山キャンパス）第一会議室
3. 出席者（順不同、敬称略）

関西学院大学図書館事務部長 中村順治、同・運営課長 兄井栄子
関西大学図書館次長 市原憲厚 同・運営課長 影山幸子、同・運営課長補佐 赤木一夫
立命館大学総合情報センター次長 田中康雄、同・図書館サービス課長 鳥井真木
同志社大学総合情報センター学術情報課長 落合万里子、同・情報サービス課長 上田裕保
大阪市立大学学術情報総合センター図書情報課長代理 吉井良邦
大阪府立大学学術情報センター学術情報課長 北山博一、同・学術情報課長補佐 中村恵信
大阪大学附属図書館事務部長 木下伸二、同・情報管理課長 細戸康治、同・情報サービス課長 杉山宗武
神戸大学附属図書館事務部長 故選義浩、同・情報管理課長 石井道悦
京都大学附属図書館事務部長 大埜浩一（委員長）、同・情報管理課長 森生也（事務局）
4. 開 会
議事に先立ち、今回の会場提供校関西大学図書館の市原次長より挨拶があった。
議事進行に関して、協議内容の関連から予定した議事のうち（1）と（2）を入れ替えて行うことを了承して、審議に入った。
5. 協議事項
 - （1）学術講演会の開催
杉山委員より配付資料4に基づき、前回共催を了承した「電子図書館の現状と未来：機関リポジトリを見据えて」をテーマとする学術講演会の開催計画の提案があり、講師、会場等については計画どおり了承した。この他、本講演会の開催機関名表示は大阪大学附属図書館、近畿イニシアの順に表記することとした。木下委員より本講演会の広報資料（案内パンフ）は現在準備中であることが紹介され、近畿イニシアとしても広報に努めることとした。
なお、近畿イニシアが関係機関と共同で事業を実施するにあたっては能力開発専門委員会での審議の可否や、所要経費の負担など共催の条件を整理することが必要であるが、当面は個々の企画内容に応じて適宜対応することとした。
 - （2）初任者研修レビュー
杉山委員（能力開発専門委員会主査）より配付資料3及び持参資料に基づき、平成17年12月に実施した近畿イニシア初任者研修実施結果の報告と、能力開発専門委員会での取りまとめ及び研修受講者に対するアンケート調査の集約結果に基づく評価の紹介があり、運営委員会としてレビューを行った。
 - 1) レビューの概要
全般的評価
 - ・ 参加者アンケート結果や能力開発専門委員会メンバーの感想を見ると成功だったと判断される。
 - ・ 改善を要する点については、今回の報告や議論を基にして、今後能力開発専門委員会でも善後策を検討し、必要に応じて運営委員会に改善を要望する。

今回固有の課題は次回に繰り返さない工夫を準備する。

- ・ 近畿イニシア自体の体制立ち上げ時期の制約から開催時期が年末となったこと、直前の確認打合せの機会が不足したこと、会場受付スペースの狭さなど。

今後も引き続き問題となる課題は、対策を考慮する。

- ・ 会場候補を委員がピックアップしておく。これには、座席数、使用料などを含む。
- ・ プログラムの改善、参加見込み数の把握、開催時期の調整、参加機関の拡張など。

2) 決算報告

杉山委員より同研修会及び情報交換会の決算報告及び監査結果報告があり、決算の結果10,492円の残額が生じたこと、その用途は今後の能力開発事業の実施にあたって要する経費に充てることを議事録に記録しておくことを条件に了承した。なお、経理の透明性を高めるためには、今後監査担当を運営委員会委員の中に置くことが不可欠であることを確認した。

3) アンケート結果の公表

杉山委員より受講者アンケートの集約結果を近畿イニシアのホームページで公表することについて、能力開発専門委員会での検討内容が報告されたのを受けて審議した結果、以下の取り扱いを了承した。

- ・ 集計結果を見る限り、匿名性、とりまとめ内容に問題がないと判断できることから、資料9-1と9-2(資料番号はいずれも第4回能力開発専門委員会用)を近畿イニシアのウェブサイトにおいてPDF形式で公表する。
- ・ 参加者には、このことを連絡する。

(3) 今後の事業計画

1) 能力開発事業

杉山委員より資料5に基づき、今後の能力開発事業を実施するうえで近畿イニシアに参加する機関の意向を把握することが不可欠であり、早急にニーズ調査を実施して平成18年度からの計画策定を行うこと、また研修事業などを実施していくためには財政基盤の確立が必要であり、その方策を検討したいとの提案があり、検討を行った。

ニーズ調査の実施

主な意見

a. 当面実施すべき調査目的

- ・ 初任者研修の実施方法(平成18年度も連続して開催することが必要か、その場合の開催時期、研修プログラムの内容等)
- ・ 「初任者」という名称と、研修の主たる目的・主たる対象者の範囲など
- ・ その他に、どのような能力開発事業が近畿イニシアに対して期待されているか

b. 調査方法

- ・ ニーズ調査を近畿イニシアの全機関を対象に実施する場合には調査の主旨を分かりやすく周知する必要がある
- ・ また、その際は約140機関からの回答結果をとりまとめることになるので、相当の作業期間を要することを前提に日程を考えるべきではないか、など

検討の結果、具体的な調査実施案は今回の検討を参考にして能力開発専門委員会ですぐに整理すること、その過程では主査と運営委員会委員長などで協議すること、場合によっては計画内容を運営委員会に附議することとした。

財政基盤の確立

主な意見

- ・ 初任者研修の経験から、外部の講師への旅費・謝金、あるいは会場費等が確保されていればさらに開催の条件が改善できることなどの理由から、安定した財源確保が望ましい
- ・ 今後の事業実施のためには近畿イニシアとしての財政基盤を確立すべき
- ・ 近畿イニシアの発足準備にあたり活動財源の安定的確保は望ましいものの、一部団体のこれまでの運営経過から新たな会費等の徴収は困難であるとの見解が示されたため、当面は各母体組織からの会費は徴収しないこと、各々の事業実施にあたり必要経費は事業ごとの特別会計（独立採算）方式で対応していくことが了解された経緯がある
- ・ 今後、各母体組織が新たに会費拠出を検討することもあり得るが、そのためには近畿イニシアの年間事業計画を確定したうえで諮ることが前提ではないか

今後の取り扱い

- ・ 財源確保の方法で考えられることとしては、（１）能力開発事業で使用するテキストに広告を掲載して財源とする方法、（２）（１）のテキストを外部に販売する（執筆者への原稿料、著作権処理等は検討を要する）方法、（３）４団体から継続的に資金（会費）拠出を求める方法、（４）企業等から賛助会員（仮）として資金援助を得る（会費を徴収する）方法などが話題となった
- ・ 今回決定する緊急性は見当たらないため、引き続き検討していくこととした。

本件で今後４団体からの拠出を求めるためには、４団体の承認が不可欠なので今回は持ち帰って検討する。また所要額の確認が検討の前提でもあるので、事務局で所要額をいくつかのケースに分けて推算し検討時の参考データとして連絡することとする。

なお、調整のタイミングを測るために、４団体の意思決定の場である総会の開催時期を早急に事務局に連絡することを了承した。

２）その他

共通閲覧システムの拡大検討

委員長より、今後の事業計画の一環として、昨年末大学コンソーシアム京都でスタートさせた共通閲覧システムを今後は近畿一円に拡大することが考えられることの紹介があった。

なお、同システムは開始したばかりであることなど大学コンソーシアム京都側には行動に制約があることを考慮すると、近畿イニシア側の働きかけで大学コンソーシアム京都の共通閲覧システムを包含する方向で対応を考えることが望ましいと考えられること、また同様のシステムが東海地区及び九州地区の大学図書館協議会で実施されているので、連携について非公式に連絡を取っていることがあわせて紹介された。

本件は、今後対応案を検討する専門委員会の立ち上げを含めた検討課題とすることとした。

（４）次年度以降の広報体制

吉井委員（広報検討専門委員会主査）より資料６に基づき、広報検討専門委員会（以下、「検討委員会」という）における検討事項と整備状況の報告と、今後の対応及び新たな組織として専門委員会を設けるにあたっての設置要項（案）の提案があり、検討を行った結果、下記の結論を得た。

1) 広報の実施事項

近畿イニシアの広報は印刷物とウェブによる2つの方法によることが平成17年度に準備され、今後の対応もこれを基本とする。

当面は広報のための印刷物は独自には刊行せず、各母体組織及び国公私立大学図書館協力委員会刊行物等への投稿によることを基本とする。

ウェブ広報は国立情報学研究所「学協会情報発信サービス」を利用して立ち上げたホームページの下に各種の広報を実施する。

ウェブでのニュースの更新などの情報発信にあたり、今後はメールマガジンなどの機能を活用して、傘下の大学図書館および個人等への周知を図る方法を開発することなどを今後の課題とする。

ウェブサイトは、広報以外に例えばアンケート調査の回答等にも活用が考えられるので、新たな専門委員会の任務にウェブの活用を含める。

に伴い、専門委員会の名称は「広報・Web専門委員会」とすることとし、設置要項は名称、担当事項など所要の改正を行う。なお、修正案はあらためて持ち回りで確認する。

2) 運営体制

設置要項(案)に沿って、新たな運営体制は運営要綱の規定に基づき運営委員会から選出の2名の委員と、新たに選出する運営委員以外の委員2名の計4名で構成する専門委員会が担当する。

委員の選出は検討委員会からの提案のほか、母体組織側の事前準備との調整が必要なこともあり、持ち帰って検討する。

能力開発事業など、事業実施を担当する他の専門委員会にも広報担当者を置き、広報・Web専門委員会との連携を密にして、効果的な広報活動を実施する。

3) 広報活動の関連として、国公私立大学図書館協力委員会「大学図書館研究」編集委員会から近畿イニシアの活動紹介の投稿依頼が予定されていることから、投稿時期、原稿執筆者と内容などの具体的な取り扱いは運営委員会委員長及び広報・Web専門委員会を中心として、編集委員会と連絡をとり対応する。

4) ウェブサイトへのアクセスの分析結果報告

- ・ 平成17年11月1日(ウェブサイト公開日)から平成18年1月23日の間の機関別、時間帯別等にアクセス結果を集計した。
- ・ 近畿イニシア参加館のほか、東京・関東地区などからのアクセスが徐々に増えてきた。
- ・ 時間帯は職員の勤務時間帯内が最も多く、また平日が多い。
- ・ 12月を中心に初任者研修のページの閲覧が特に多かった。

(5) N I I 地域講習会への対応

委員長より資料7に基づき、N I I の N A C S I S - C A T / I L L の地域講習会の開催について、関係大学にN I I からアンケート調査が届いたが、現状とは異なる認識による調査内容であり、この運営委員会に関係大学全校がたまたま参加しているので、協議を行いたいとして以下の説明があった。

平成17年度にN I I から関係する国立大学に一度調査を実施し、近畿地区以外でも地域内で地域講習会の開催計画を調整協議している実態がないことが判明したこと、それにも関わら

ず、今回の調査内容は協議が存在することを前提とした内容になっていたり、地区側では参加希望者の長期的な動向などについて（全国的な）情報不足で判断できない事態であるにも関わらず、地区の意向を個々の大学に対して求めたりしていることなどから、対応に苦慮していること、今回のアンケートに京都大学としては、別添の資料のとおりのお返事を提出し、N I I が近畿地区の関係大学との適切な協議機会を設けることを提起した。

今回回答した大学のうち、大阪市立大学は雑誌コースの開催は受入可能（ただし図書コースに替えて）であることを回答したことなど、各大学からの報告があった。

委員長からは、現在N I I ではC A T / I L L の品質管理問題への対応と関連づけたプログラムの見直しも考慮しつつ、名古屋大学附属図書館事務部長を主査として地域講習会の在り方を検討するWGを発足させているので、いずれ地区での対応について改善策がN I I から示されると思われること、このWGには近畿地区の大学の中では関西学院大学から1名が参加していること（ただし、近畿地区代表ということではない。）近畿イニシアの能力開発事業と関連することなどから、近畿イニシアとしても動向を見守ることとし、N I I と関係大学との協議申し入れを承知しておくこととした。

また、上記の協議結果によっては近畿イニシアが検討の場となるかも知れないことも了承した。

（6）近畿地区内の関係組織調査

石井委員より資料8に基づき、前回の運営委員会で能力開発事業の実施にあたり短期大学等の参加をどのように取り扱うかが検討課題となったことを受けて、実情調査を行った結果の概要報告があり、検討を行った。その結果、以下の取り扱いとすることを了承した。

短期大学、高等専門学校、大学校、専門図書館等が新たに近畿イニシアへの参加団体となることは、現行の近畿イニシアの活動との同質性を維持することが困難になる可能性があること、それぞれに協議相手となる代表団体が必ずしも存在していないことから、参加団体追加の検討は見送る。

能力開発事業への参加については基本的には参加を認めることとするが、それぞれの事業毎に会場等の受入規模等に応じて個別に判断する。

ただし、私立短期大学図書館協議会近畿地区協議会は、役員館が阪神地区にあることから、阪神地区協議会選出の委員が意向を打診することとした。

（7）その他

近畿イニシアの活動資料あるいは今後購入する可能性のある機器類などを保存、継承することを考慮する必要性が提起された。とくに、資料はすべてPDFファイルでウェブサイト置くことを考えるなどの対応を検討することとした。

6．報告事項

（1）事務局

- ・ 近畿イニシア初任者研修開催結果の広報として、「大学図書館協力ニュース」、「文教ニュース」及び「文教速報」に投稿し掲載された。（資料5のとおり）

（2）能力開発専門委員会、（3）広報検討専門委員会

- ・ 双方の専門委員会の議事は協議事項での配付資料及び報告のとおり

(4) 関係機関の動向

国立大学

- ・ N I I の最先端学術情報基盤 (CSI ; Cyber Science Infrastructure) 構築推進委託事業として、ネットワーク構築事業と並んで、学術情報発信支援が学術機関リポジトリの構築・連携支援を目的にスタートし、19大学(国立17大学、私立2大学)が参加していることを紹介。(大埜委員より)
- ・ 京都大学および大学コンソーシアム京都等との共催による講演会の開催案内と参加要請：3月3日に同志社大学寒梅館を会場に、フィンランドからの2名の講師による「図書館を取り巻く環境を理解する：利用者や親機関との関係をみなおす」と題する講演会を開催。(大埜委員より)
- ・ 1月13日(金)～3月5日(日)開催「須田国太郎展」(東京国立近代美術館主催、特別協力：大阪大学、大阪大学附属図書館)を紹介。(杉山委員より)

<http://www.momat.go.jp/Honkan/Suda/index.html>

公立大学

- ・ 公立大学協会図書館協議会近畿地区協議会幹事会(1月20日)及び総会(2月17日)(いずれも和歌山県立医科大学)の開催を紹介。(北山委員より)
- ・ 公立大学協会図書館協議会の全国職員研修会を本年7月に大阪府立大学で開催の予定。この研修会を近畿イニシアと共同で開催したいとの希望。(北山委員より)
能力開発専門委員会と連絡を取ることにした。

私立大学

- ・ 2005年度私立大学図書館協会西地区部会京都地区協議会主題別研究会B(業務)開催案内と参加要請：3月10日(金)同志社大学寒梅館を会場に開催。(落合委員より)

(5) 「近畿イニシア関連組織年間日程」の紹介と加除訂正の照会。(事務局より)

7. 次回運営委員会の開催予定

第4回の運営委員会の開催日程については、時期及び会場とも改めて調整を行うこととした。